

アジア中小型株の投資環境

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

2018年5月21日

アジア中小型株オープンでは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除く）の中小型株式に投資しています。当レポートでは、アジアの中小型株市場において、注目している投資テーマについてご案内いたします。

■ アセアンでは重要イベントを経て政策期待が高まる展開に

アセアンではマレーシア総選挙が5月9日に実施され、また、6月はインドネシアの統一地方選挙、2019年初にはタイの民政移管総選挙などが予定されていることから、当面は政策期待が株式市場を後押しする展開になると考えます。

【マハティール新政権は消費促進を軸とする政策運営へ】

5月9日に行われたマレーシア連邦議会下院の総選挙では、野党連合が勝利し、マハティール氏が15年ぶりに首相に就任しました。事前調査の与党優勢との見方を覆す結果となりましたが、マハティール氏が経済成長を重視して政策運営を行う方針を示したことなどが株式市場からは評価され、選挙後のマレーシア株式市場は堅調に推移しています。また、前政権で問題となっていた汚職が解消するとの期待も市場心理をサポートしているとみられます。

マハティール氏は選挙公約として物品サービス税（GST）の廃止や、燃料補助金の導入などを掲げていたことから、消費関連銘柄には追い風になると考えます。また、拡張的な財政政策によってマレーシア・リンギ安が進行すると見られることから、輸出関連銘柄も恩恵を受けると予想します。

一方、公約には大型インフラプロジェクトの見直しも含まれていることから、インフラ関連の建設株の業績動向には注意が必要になると考えます。

【インドネシア、タイでも重要イベントが続く】

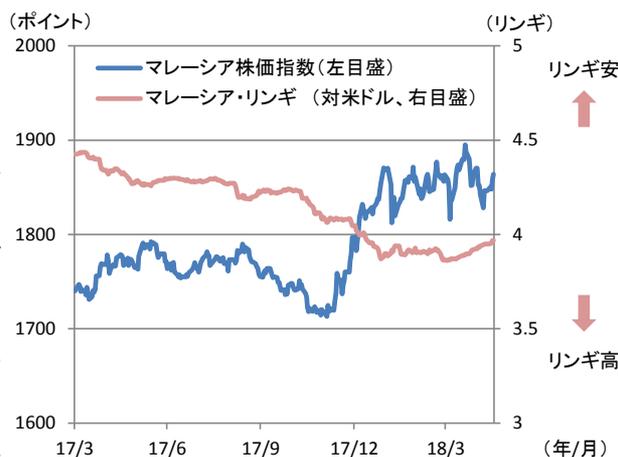
インドネシアでは、6月27日に統一地方首長選挙が実施される予定です。171の地方自治体で一斉に選挙が行われることから、現地では2019年に予定されている大統領選挙の前哨戦と位置付けられ、注目されています。

タイでは、2014年5月のクーデターから軍事政権が続いていますが、プラユット暫定首相は、2019年2月頃を目途に民政移管選挙を行う方針を示しています。

重要な政治イベントの前後では、候補者の選挙公約などを通じて政策期待が高まりやすいことから、アジア株式市場は堅調な展開が続くと予想します。

マレーシアの株価指数と為替の推移

（日次：2017年3月31日～2018年5月17日）



（注）マレーシア株価指数：FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数
（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

アジアの今後の主な政治イベント

2018年

- ・6月13日 韓国 統一地方選挙
- ・6月27日 インドネシア 統一地方選挙
- ・11月24日 台湾 統一地方選挙

2019年

- ・2月頃 タイ 総選挙
- ・4月17日 インドネシア 大統領選挙
- ・2019年内 インド 総選挙

（出所）各種情報を元に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2018年5月17日）

設定来基準価額の推移（日次）
（2013年2月28日～2018年5月17日）



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※構成比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

国・地域別構成比率		
	国・地域	比率
1	タイ	15.3%
2	フィリピン	15.1%
3	香港	14.2%
4	マレーシア	13.7%
5	インドネシア	9.2%
6	インド	7.1%
7	韓国	6.9%
8	台湾	6.5%
9	シンガポール	3.5%
	短期金融商品その他	8.4%

セクター別構成比率		
	セクター名	比率
1	一般消費財・サービス	27.5%
2	情報技術	17.2%
3	資本財・サービス	12.9%
4	生活必需品	10.5%
5	不動産	10.2%
6	金融	7.9%
7	素材	3.5%
8	ヘルスケア	1.8%
9	公益事業	0.2%
	短期金融商品その他	8.4%

投資環境と運用方針

当面のアジア株式市場の見通しにつきましては、概ね良好な経済環境が続いていることや、各国で政治イベント前後に政策進展への期待が高まるとみられることから、堅調な展開になると予想します。国別では、マレーシアでは、マハティール新政権による経済政策への期待が高まる中、堅調な展開になると予想します。インドネシアでは、通貨ルピア安の進行を背景として、資本流出への警戒感が強まっているものの、インフラ建設の拡大や企業業績の成長が続いていることから、底堅い展開になると予想します。シンガポールやタイでは、輸出の伸びが鈍化していることから企業業績の拡大への期待が後退することで、上値の重い展開になると予想します。

運用方針につきましては、企業業績や政治イベントの動向を見極め、個別銘柄や国別ウェイトを調整します。マレーシアでは、政策面で恩恵を受けると見られる消費関連や輸出関連銘柄のウェイトを引き上げます。インドネシアでは、6月に控える統一地方選挙の動向を注視し、関連銘柄のウェイト調整を行います。フィリピンでは、物価上昇による消費の下押しへの警戒感が強まっていることから、小売株や食品株のウェイトを引き下げる方針です。

以上

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式**
アジア中小型株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジアの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)